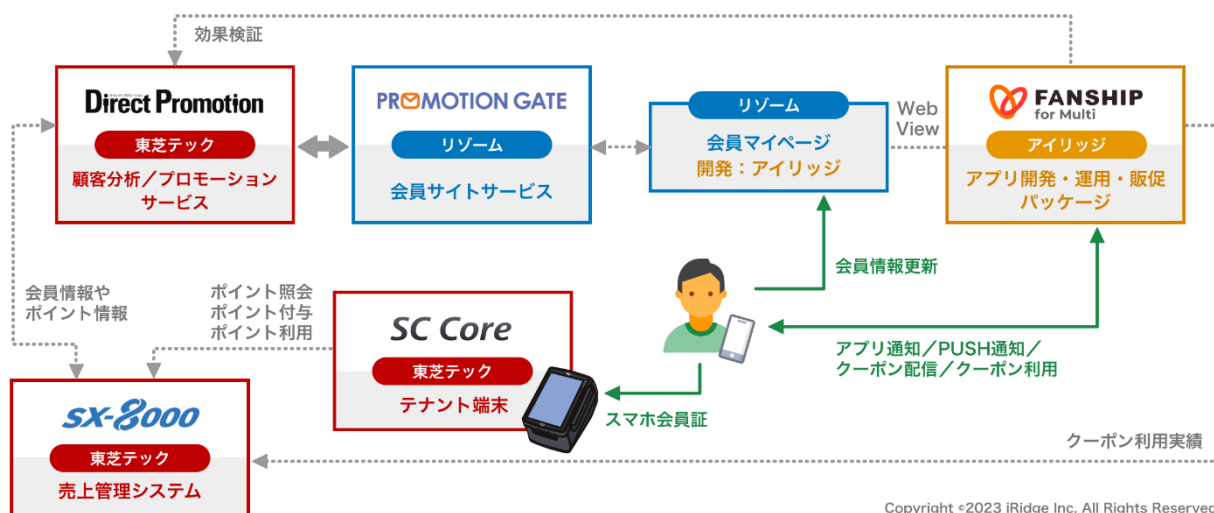


株式会社フェスタが、FANSHIP for Multi による 「FESTA メンバーズアプリ」を10月から提供開始！

東芝テック・リゾーム・アイリッジ協業による顧客システム連携ソリューション導入で実現

株式会社アイリッジ（本社：東京都港区、代表取締役社長：小田 健太郎、東京証券取引所グロース：3917、以下「アイリッジ」）と、東芝テック株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：錦織 弘信、以下「東芝テック」）、株式会社リゾーム（本社：岡山県岡山市、代表取締役：中山 博光、以下「リゾーム」）は、3社協業による「スマホアプリを手軽に導入できるショッピングセンター向け顧客システム」が、株式会社フェスタ（本社：兵庫県姫路市、代表取締役：竹田 佑一）に導入され、2023年10月10日より公式アプリ「FESTA メンバーズアプリ」が提供開始されることをお知らせいたします。



Copyright ©2023 iRidge Inc. All Rights Reserved.

株式会社フェスタは、姫路駅前に建つ姫路 FESTA を運営。4階建てのフェスタビル、地下街にはグランフェスタと、ファッション、雑貨、グルメ、何でもそろった複合商業施設として、姫路観光・生活の中心として地域に愛されています。

これまで同社では、顧客情報の管理や販促への活用をポイントカード中心に行ってこられてきましたが、アプリを利用した新たな顧客接点づくりを目指し、今般、3社協業による「スマホアプリを手軽に導入できるショッピングセンター向け顧客システム」の導入に至りました。「FESTA メンバーズアプリ」では、お買い上げ金額に応じたポイントがたまるデジタル会員証やお得なクーポンなどを提供予定です。

わたしたちは、今後もユーザー様の SC 運営における管理業務のコストを削減し、充実した顧客コミュニケーションを支援するため、提供するソリューションの更なる深化を図ってまいります。

■株式会社フェスタの概要

<https://himeji-festa.com/>

3 社協業による「スマホアプリを手軽に導入できるショッピングセンター向け顧客システム」について

アイリッジのアプリ開発・運用サービスと東芝テックの店頭端末およびポイント管理システム、リゾームの会員販促インターフェースとの連携により、カードレス運用やポイント情報の照会サービスやクーポン配布などのプロモーション基盤をショッピングセンター向けに提供するものです。

<https://iridge.jp/news/202102/28655/>

■ 導入のメリット

・お客様との新たなタッチポイント（顧客接点）づくり

アプリという新たなタッチポイントを設け、クーポンやセール情報など、お客様に価値のある情報をタイムリーにお届けする。

・お客様にフェスタブランドを身近に感じていただく

スマホのホーム画面にフェスタアプリのアイコンを表示し、お客様にとってフェスタが「身近な商業施設」になるよう促進する。

・個人情報取得、管理業務のコスト削減

個人情報が記載された入会申込書の管理コストやリスクの低減を図ることができる。

・プラスチックカード（ポイントカード）費用の削減

アプリをモバイル会員証としてご利用いただくことで、カード作成費用の削減を図ることができる。

東芝テック株式会社 会社概要

名称 : 東芝テック 株式会社
本社所在地 : 東京都品川区
代表者 : 代表取締役社長 錦織弘信
設立年月 : 1950 年 2 月
事業内容 : POS システムやオフィス機器、ラベルプリンタ、インクジェットヘッドなどの
企画・開発・製造・販売

株式会社リゾーム 会社概要

名称 : 株式会社 リゾーム
本社所在地 : 岡山県岡山市
代表者 : 代表取締役 中山 博光
設立年月 : 1991 年 9 月
事業内容 : 分析システムをはじめとしたパッケージソフトウェアの企画・開発・販売

株式会社アイリッジ (<https://iridge.jp/>)

株式会社アイリッジは、「Tech Tomorrow : テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る。」という理念のもと、スマートフォンアプリを活用した企業の OMO (Online Merges with Offline : オンラインとオフラインを統合したマーケティング活動) 支援を行っています。OMO 支援ではアプリの企画・開発における業界トップクラスの実績があり、手がけた OMO アプリの MAU (月間アクティブユーザー) は 8,000 万以上に達する業界のリーディングカンパニーです。さらに、リテールテック、フィンテック、MaaS、業務支援等、幅広い領域で DX を支援しています。

今年 4 月からは急激な時代の変化に迅速に対応するための次世代型アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」も提供開始しました。「APPBOX」ではスクラッチ開発 (ゼロからの開発)、他社開発アプリへの機能追加、パッケージアプリ提供が可能で、パッケージアプリでは従来のアプリを捨てることなく、スクラッチ開発に移行しての機能刷新も可能です。

※記載されている各社の会社名、サービス名、商品名等は、各社の登録商標または商標です。